

## 誤解だらけの官民ファンド

## 論 風

世の中、意外に正確な理解を得ていないものが多い。最近、痛感する誤解の一つが官民ファンドをめぐる議論だ。日本政府が成長戦略の有効ツールとして打ち出してから5年余り、いまでは14の官民ファンドが活動している。誤解の一つが、中東などにみられる政府系ファンド(SWF)の日本版ではないか、というもの。これは国家がもうけを狙っているもので、わが官民ファンドとは全く性格が異なる。

日本の官民ファンドは、本来民間が頑張るべきだが、リスクが高く、長期間を要するのでなかなか手が出ない、しかし今後の日本経済の成長にとって非常に重要で政策的に大切だ、と考えられる分野を対象にしている。具体的には、インフラ事業の海外展開、日本文化の海外発展(クールジャパン戦略)、地域創生、革新的企業の支援・投資、農業の高度企業化、官民共同ファイナンスの促進等々、多岐にわたっている。

もう一つの大きな誤解が、官民ファンドはもうかっていない、あるいは逆に民業を圧迫している、という批判だ。とくに声高な批判が前者である。官民ファンドのほとんどが財政投融資資金という元本の償還確実性を求められる公金を原資とし、そうでないファンドも税金を元手にしているからであ



大和総研副理事長

## 川村 雄介

かわむら・ゆうすけ 東大法卒、1977年大和証券入社。2000年から長崎大教授、12年4月から現職。財政制度等審議会委員、企業会計審議会委員。63歳。神奈川県出身。

## 「人生辛抱」地で行く律儀者

る。

"我慢強い。資金

官民ファンドはおおむね国の公金が8割、民間資金が2割程度で組成されている。したがって、民間側の出資者は国の政策に賛同してお金を出しており、短期間に利益を求めてはいない。長期的に日本の将来の成長に寄与しよう、という意気込みで臨んでいる。

公金である財投資金は、元来、国が行うインフラ整備や奨学金など、公益性が高いが税金のように使い切りでは

なく、後年、返してもらうことを前提にしたおカネである。大事な点は、10年から15年という長期にわたる我慢強い資金(patient money)であることだ。道路やダム建設、教育に要したおカネを5年や6年で返せ、収益を上げろ、とは言わないだろう。

官民ファンドの多くは、実質的な活動を始めて3、4年しかたっていない。しかも民間が避けるようなハイリスク分野である。そんな短期間に利益が出るのはかえっておかしい。

少なからぬ人々の誤解はここにあ

る。反対に、あつという間に利益が上がるような投資に公金を使ってしまったら、官による民業圧迫と非難されることは間違いない。

官邸でチェック

要するに現下の官民ファンドは「損したら罵倒され、もうけたら叱られる」雰囲気の中で、肩身の狭い思いをしているのである。しかも投資対象は、民間が躊躇するような分野。先駆けとしての官民ファンドが筋道をつけて、民間資金の呼び水になれば、という困難極まりないミッションなのだ。この点を社会にきちんと理解してもらう必要があるし、とりわけマスコミには正確な認識を持ってもらいたいと思う。

さりとて、難しい投資であることを逃げ道にするような、安易な投資は許されない。何とんでも国民のおカネを投入しているからだ。それゆえ、各ファンドにはガバナンスからポートフォリオ戦略の妥当性、政策目的の合致性までが厳しく求められている。

個別ファンドだけではない。全官民ファンドに横串を刺すようなイメージでモニタリングを行う仕組みもある。官民ファンド関係関係会議幹事会である。毎年2回、全官民ファンドの責任者と主管官庁の幹部が一堂に会して、詳細な報告が行われている。幹事会では民間人の委員たちが忌憚のない意見と助言を出し、官民ファンドに多くの宿題をぶつけている。議事内容は公開されているので、ぜひ、閲覧されたい。

狭いフェアウエーをフェアに歩むこと、それこそが官民ファンドの生きる道なのである。

## 遠隔監視を一元化できる監視カメラ

## 「見守り・モニタリング・マネジメント」にも活用

セキュア

セキュリティ機器やセキュリティシステムの設計・開発を行うセキュアは今年18日から、楽天コミュニケーションズが提供する「上り専用データSIM」を同社の「SECURE V SaaS(セキュア サービス)」に採用した。

これにより既存の固定回線がない環境でも監視カメラ映像のモニタリングや、過去映像の確認が可能となる。また、新しい固定回線の契約が不要となり、回線開通までの期間短

縮とコストダウンを実現した。

すでに顧客がインターネット接続環境を持っている場合は、利用中のLANケーブルやルーターを通じて、簡単にインターネットへ接続することもできる。防犯機能の側面はもとより、保育施設等での子供の様子確認、倉庫での不正防止やマネジメント支援、ペットホテルでのモニタリング機能など幅広く活用できる。

オフィス環境だけでなくビジネスチャンスも提供  
テナント企業を一堂に会しての合同交流会を開催

日総ビルディング



高級レンタルオフィス事業の開発・運営管理を一体的に手掛ける日総ビルディングは、首都圏8拠点に展開するエキスパートオフィスに入居するテナント企業(会員)が一堂に会した合同交流会を5月24日に開催した。

同社ではこれまで「特許取得」「企業の資本政策」「法人・個人の節税」「働き方改革」等のセミナーを開催してきたが、今回はより多く

の情報と出会いを会員に提供して新たなビジネスチャンスを広げようという目的で、東京都議会議員の菅野弘一氏、東京都産業局商工部、JETRO関東貿易情報センター、東京商工会議所港支部、西武信用金庫、城南信用金庫、きらぼし銀行をゲストに招いて、会員の事業拡大のための資金調達、新規事業や海外進出の支援などのプログラムを紹介した。